

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

リバーサル・ジャパン・オープン

作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日

第4期（決算日 2015年6月8日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「リバーサル・ジャパン・オープン」は、2015年6月8日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月3日まで（2011年6月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、TOPIX100採用銘柄
運用方法	・わが国を代表する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率バランス・システム」によって決定します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年6月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX100配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2011年6月20日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 453
1期(2012年6月6日)	8,305	10	△16.9	598.66	△10.9	93.7	—	469
2期(2013年6月6日)	12,651	10	52.5	923.66	54.3	93.4	—	172
3期(2014年6月6日)	14,736	10	16.6	1,073.35	16.2	96.5	—	74
4期(2015年6月8日)	20,683	10	40.4	1,471.29	37.1	97.0	—	91

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、参考指数は前営業日の終値を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX100配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2014年6月6日	円 14,736	% —		% —	% 96.5	% —
6月末	15,038	2.0	1,092.70	1.8	94.0	—
7月末	15,349	4.2	1,113.11	3.7	94.3	—
8月末	15,317	3.9	1,097.80	2.3	98.2	—
9月末	15,893	7.9	1,157.02	7.8	94.1	—
10月末	16,033	8.8	1,168.17	8.8	94.2	—
11月末	16,869	14.5	1,240.05	15.5	95.5	—
12月末	16,821	14.1	1,229.61	14.6	95.0	—
2015年1月末	17,179	16.6	1,228.03	14.4	95.2	—
2月末	18,377	24.7	1,330.37	23.9	95.5	—
3月末	18,616	26.3	1,356.99	26.4	94.1	—
4月末	19,502	32.3	1,412.14	31.6	94.5	—
5月末	20,710	40.5	1,487.07	38.5	96.9	—
(期末) 2015年6月8日	20,693	40.4	1,471.29	37.1	97.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

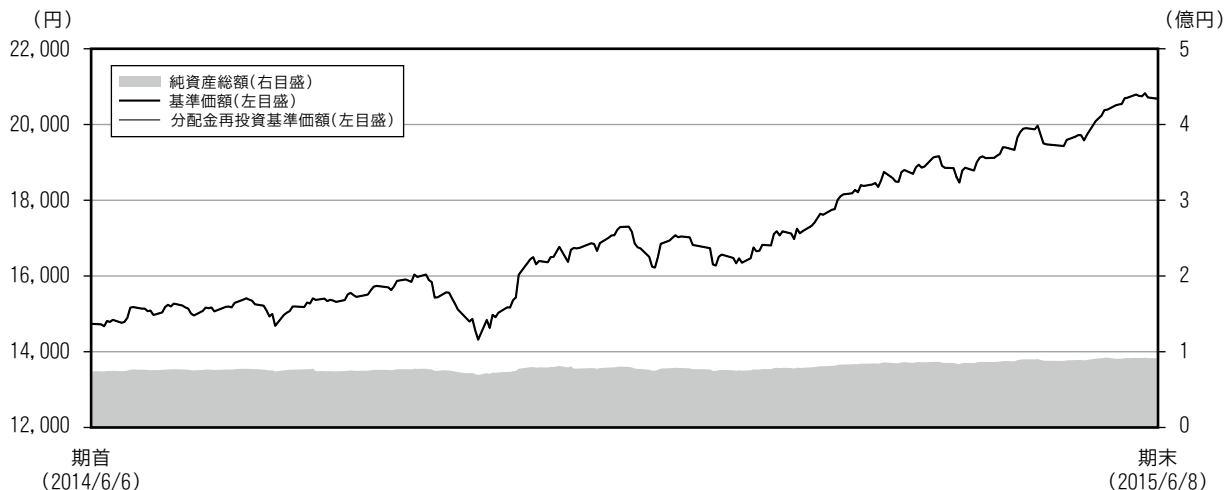
参考指数に関して

※TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所: Bloomberg)

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス40.4%となりました。

期首	：	14,736円
期末	：	20,683円 (既払分配金10円 (税込み))
騰落率	：	+40.4% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

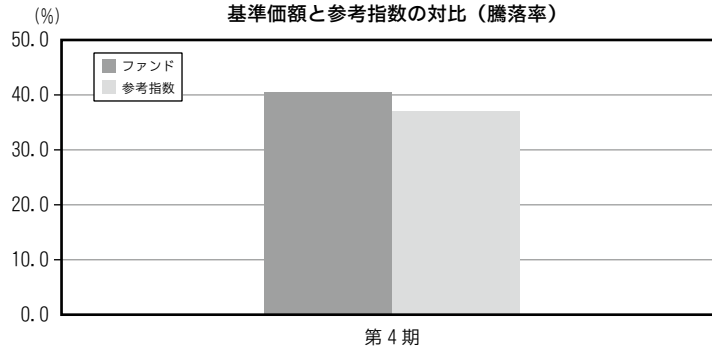
基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日）

➤ 主な上昇要因

好調な米国経済や日銀による金融緩和政策などが好感されたほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われるなか、医薬品、保険業、情報・通信業などの組入銘柄が上昇したことが、プラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX100配当込み指数）の騰落率の対比です。

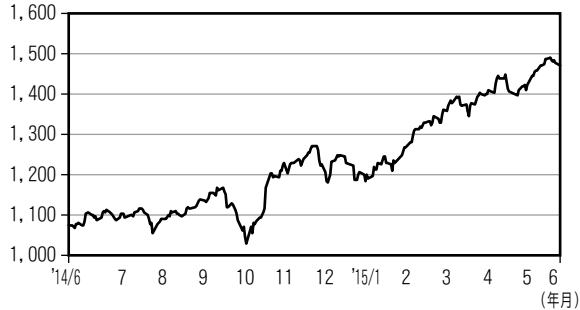


（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日）

➤ 国内株式市場の動向（TOPIX100配当込み指数の作成対象期間中の騰落率は37.1%となりました。）

〈TOPIX100配当込み指数の推移〉



※当ファンドの参考指数は、TOPIX100配当込み指数です。

TOPIX100配当込み指数は、作成対象期間の初めには1,073.35ポイントで始まり、米国・中国の景気拡大期待や国内株式需給の改善期待に加え、業績拡大などを背景に資本効率策・株主還元策などを打ち出す企業が評価されるなど堅調な相場展開となりました。

2014年10月に入ると、原油価格の急落や日本や欧州、中国などの景気鈍化懸念に加え、エボラ出血熱の世界的な感染拡大不安などから株価は一時調整したものの、10月末に日銀により金融緩和政策が決定されると急速に持ち直し、上昇基調に回帰しました。

12月下旬以降、ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面があったものの、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和策などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。また、円安や原油安による企業収益拡大への期待などから株価は上昇し、作成対象期間ではほぼ右肩上がりの相場展開となりました。

この結果、作成対象期間末のTOPIX100配当込み指数は1,471.29ポイントとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日）

リバーサル・ジャパン・オープン

- リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、99.5%としました。

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

- 当マザーファンドは、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は高位に保ち、作成対象期間末は97.5%としました。
- 「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- 上記の結果、2014年6月には、日立製作所等を買増した一方、住友金属鉱山等をすべて売却したほか、東日本旅客鉄道等を一部売却しました。9月には、野村ホールディングス等を買増した一方、アステラス製薬等を一部売却しました。12月には三井住友フィナンシャルグループ等を買増した一方、ソニー等を一部売却しました。また、TOPIX100採用銘柄の入れ替えに伴い、マツダ等を新規に買付け、旭硝子等をすべて売却しました。2015年3月には、日立製作所等を買増した一方、エーザイ等をすべて売却したほか、日本電信電話等を一部売却しました。
- このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

＜株式組入上位5業種＞（2014年6月6日現在）

業種	比率 (%)
医薬品	14.4
情報・通信業	10.4
電気機器	9.6
陸運業	9.5
保険業	7.5

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

＜株式組入上位5業種＞（2015年6月8日現在）

業種	比率 (%)
医薬品	11.6
電気機器	11.5
銀行業	10.1
情報・通信業	9.8
保険業	8.5

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当ファンドにおける用語説明

- ・「スペシフィック・リターン」とは、株価の変化率から株式市場における共通要因による影響を取り除いた銘柄固有の変化率です。複数の共通要因でも説明できない銘柄固有の変化率を表す「スペシフィック・リターン」は、投資家による過剰反応や過少反応等による一時的な株価の振れを表していると考えられ、当ファンドではこの振れが収束していく過程を収益機会ととらえています。
- ・「逆張り戦略」とは、株式市場では、株価が相対的に上昇（下落）した銘柄が、その後は時間の経過とともに相対的に下落（上昇）する「リターン・リバーサル」という傾向が見られます。このリターン・リバーサルに着目し、株価が相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、株価が相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げる投資戦略をいいます。
- ・当ファンドで利用する「変率リバランス・システム」は、一定期間ごとに、スペシフィック・リターンが相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、スペシフィック・リターンが相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げるしくみです。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は10円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ リバーサル・ジャパン・オープン

引き続き、リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

➤ リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

- 引き続き、当マザーファンドは、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とする方針です。
- 「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定し、投資家による過剰反応や過少反応等による一時的な株価の振れが収束していく過程をとらえることを目指して運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/6/7~2015/6/8)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.195	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 17,142円です。
(投 信 会 社)	(87)	(0.511)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.651)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.118	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(20)	(0.118)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取 引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	226	1.317	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年6月7日から2015年6月8日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 42	千円 72	千口 6,592	千円 11,743

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	56,788千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	76,435千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年6月7日から2015年6月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 23	百万円 -	% -	百万円 33	百万円 -	% -

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0.517164	百万円 0.470193	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	95千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年6月7日から2015年6月8日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 48,626	千口 42,076	千円 90,999

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は42,076千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 90,999	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	997	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	91,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月8日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	91,996,990
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	997,452
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	90,999,538
(B) 負 債	546,244
未 払 収 益 分 配 金	44,215
未 払 信 託 報 酬	500,271
そ の 他 未 払 費 用	1,758
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	91,450,746
元 本	44,215,383
次 期 繰 越 損 益 金	47,235,363
(D) 受 益 権 総 口 数	44,215,383口
1万口当たり基準価額 (C/D)	20,683円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は50,393,397円、期中追加設定元本額は5,660円、期中一部解約元本額は6,183,674円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末2.0683円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,583,423円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	24,755,311
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,058,798
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	20,492,044
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	47,889,576
(f) 分配金額	44,215
(g) 分配金額(1万口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期(自2014年6月7日 至2015年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	43
受 取 利 息	43
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,294,963
売 買 益	28,780,683
売 買 損	△ 1,485,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 956,272
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	26,338,734
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,492,044
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	448,800
(配 当 等 相 当 額)	(1,058,784)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 609,984)
(G) 計 (D+E+F)	47,279,578
(H) 収 益 分 配 金	△ 44,215
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	47,235,363
追 加 信 託 差 損 益 金	448,800
(配 当 等 相 当 額)	(1,058,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 609,998)
分 配 準 備 積 立 金	46,786,563

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	10円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	20,683円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第4期 2014年6月7日～ 2015年6月8日
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,820円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年6月7日～2015年6月8日)

リバーサル・ジャパン・オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第8期(決算日 2015年6月8日)

(計算期間：2014年12月9日～2015年6月8日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、TOPIX100採用銘柄
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合は、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔TOPIX100配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2013年 6月6日)	12,944	46.0	923.66	39.0	93.6	—	百万円 172
5期(2013年12月6日)	14,849	14.7	1,071.28	16.0	95.0	—	85
6期(2014年 6月6日)	15,195	2.3	1,073.35	0.2	97.0	—	73
7期(2014年12月8日)	17,965	18.2	1,272.01	18.5	96.1	—	80
8期(2015年 6月8日)	21,627	20.4	1,471.29	15.7	97.5	—	90

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔TOPIX100配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年12月 8日	17,965	—	1,272.01	—	96.1	—
12月末	17,474	△ 2.7	1,229.61	△ 3.3	95.5	—
2015年 1月末	17,866	△ 0.6	1,228.03	△ 3.5	95.6	—
2月末	19,136	6.5	1,330.37	4.6	96.0	—
3月末	19,405	8.0	1,356.99	6.7	94.6	—
4月末	20,353	13.3	1,412.14	11.0	94.9	—
5月末	21,638	20.4	1,487.07	16.9	97.4	—
(期末) 2015年 6月 8日	21,627	20.4	1,471.29	15.7	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

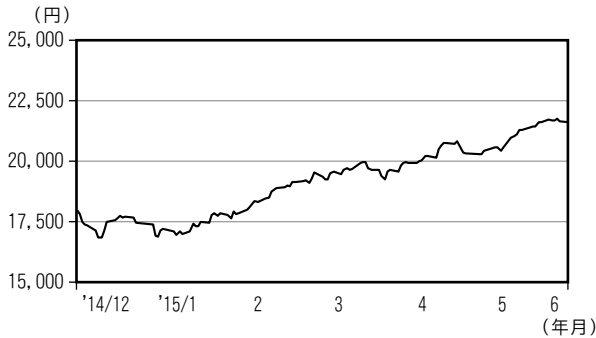
参考指数に関して

※TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所: Bloomberg)

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年12月9日～2015年6月8日）



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス20.4%となりました。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年12月9日～2015年6月8日）

➤ 主な上昇要因

原油安や円安進行などから国内企業の業績期待が高まったほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われるなか、医薬品、情報・通信業、保険業などの組入銘柄が上昇したことが、プラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年12月9日～2015年6月8日）

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス20.4%、参考指数であるTOPIX100配当込み指数の作成対象期間中の騰落率はプラス15.7%となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年12月9日～2015年6月8日）

➤ 国内株式市場の動向（TOPIX100配当込み指数の作成対象期間中の騰落率は15.7%となりました。）

〈TOPIX100配当込み指数の推移〉



※当ファンドの参考指数は、TOPIX100配当込み指数です。

TOPIX100配当込み指数は、作成対象期間の初めには1,272.01ポイントで始まったのち、急速な原油安による世界経済の停滞懸念や、ロシア・ルーブルの急落などを嫌気して上値の重い展開となりました。

2014年12月下旬以降、ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面があったものの、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和策などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。また、円安や原油安による企業収益拡大への期待などから株価は上昇し、作成対象期間ではほぼ右肩上がりの相場展開となりました。この結果、作成対象期間末のTOPIX100配当込み指数は1,471.29ポイントとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年12月9日～2015年6月8日）

- 当マザーファンドは、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は高位に保ち、作成対象期間末は97.5%としました。
- 「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- 上記の結果、2014年12月には三井住友フィナンシャルグループ等を買増した一方、ソニー等を一部売却しました。また、TOPIX100採用銘柄の入れ替えに伴い、マツダ等を新規に買い付け、旭硝子等をすべて売却しました。2015年3月には、日立製作所等を買増した一方、エーザイ等をすべて売却したほか、日本電信電話等を一部売却しました。
- このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

<株式組入上位5業種>（2014年12月8日現在）

業 種	比率 (%)
電気機器	13.9
医薬品	13.7
陸運業	9.3
保険業	8.7
情報・通信業	8.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。



<株式組入上位5業種>（2015年6月8日現在）

業 種	比率 (%)
医薬品	11.6
電気機器	11.5
銀行業	10.1
情報・通信業	9.8
保険業	8.5

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

■ 今後の運用方針

- 引き続き、当マザーファンドは、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とする方針です。
- 「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定し、投資家による過剰反応や過少反応等による一時的な株価の振れが収束していく過程をとらえることを目指して運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/12/9~2015/6/8)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.072	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(14)	(0.072)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.072	

※ マザーファンドの期間中の平均基準価額は19,312円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに少数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年12月9日から2015年6月8日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	13	14,208	8	17,311

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	31,519千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	79,988千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年12月9日から2015年6月8日まで）

株式

銘 柄	当 付			期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
マ ッ ダ	千株 0.4	千円 1,090	円 2,726	エ ー ザ イ	千株 0.4	千円 3,522	円 8,806
東 芝	2	1,024	512	ソ ニ ー	0.7	1,842	2,631
りそなホールディングス	1.6	977	611	東 海 旅 客 鉄 道	0.1	1,826	18,260
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	887	4,439	旭 硝 子	2	1,165	582
日 立 製 作 所	1	830	830	旭 化 成	1	1,107	1,107
野村ホールディングス	1.1	779	708	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	923	3,079
大塚ホールディングス	0.2	761	3,809	富 士 通	1	816	816
三 菱 重 工 業	1	682	682	ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	806	2,688
日 本 電 信 電 話	0.1	624	6,242	日 本 電 信 電 話	0.1	752	7,520
住 友 電 気 工 業	0.4	623	1,558	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.2	684	3,422

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年12月9日から2015年6月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 14	百万円 -	% -	百万円 17	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0.268257	百万円 0.150656	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	60千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	0.2	0.4	601
建設業 (1.8%)			
大和ハウス工業	0.3	0.2	590
積水ハウス	0.8	0.5	1,031
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	0.1	0.1	396
キリンホールディングス	1.5	1.5	2,686
化学 (5.0%)			
旭化成	2	1	1,071
三菱ケミカルホールディングス	1.3	1.1	829
富士フイルムホールディングス	0.3	0.3	1,426
資生堂	0.3	0.3	793
ユニ・チャーム	0.1	0.1	292
医薬品 (11.6%)			
武田薬品工業	0.7	0.6	3,588
アステラス製薬	1.1	1.2	2,133
エーザイ	0.4	—	—
第一三共	1.1	1.1	2,578
大塚ホールディングス	0.3	0.5	1,963
石油・石炭製品 (2.3%)			
JXホールディングス	3.7	3.7	2,066
ガラス・土石製品 (—%)			
旭硝子	2	—	—
鉄鋼 (3.5%)			
新日鐵住金	2	3	1,031
ジェイエフイーホールディングス	0.8	0.7	2,081
非鉄金属 (2.9%)			
住友電気工業	0.9	1.3	2,587

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (0.9%)			
三菱重工業	—	1	790
電気機器 (11.5%)			
日立製作所	4	5	4,161
東芝	2	4	1,811
富士通	1	—	—
パナソニック	1	1	1,736
ソニー	0.8	0.1	369
キヤノン	0.1	0.2	850
リコー	0.9	1	1,315
輸送用機器 (4.8%)			
日産自動車	0.2	0.2	263
いすゞ自動車	0.3	0.4	650
マツダ	—	0.4	1,089
本田技研工業	0.1	0.2	847
スズキ	0.1	0.1	435
富士重工業	0.1	0.2	947
精密機器 (—%)			
ニコン	0.1	—	—
その他製品 (1.5%)			
大日本印刷	1	1	1,329
電気・ガス業 (2.7%)			
中部電力	1.1	1	1,888
大阪瓦斯	1	1	498
陸運業 (7.1%)			
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	4,506
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,497
東海旅客鉄道	0.1	—	—
ヤマトホールディングス	0.1	0.1	252

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空 運 業 (1.5%)			
ANAホールディングス	4	4	1,331
情報・通信業 (9.8%)			
日本電信電話	0.5	0.5	4,309
N T T ド コ モ	1.8	1.9	4,378
卸 売 業 (1.4%)			
伊 藤 忠 商 事	0.1	0.2	330
丸 紅	0.1	0.3	213
住 友 商 事	0.3	0.5	739
小 売 業 (2.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	0.2	1,025
イ オ ン	0.4	0.5	824
銀 行 業 (10.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	2.9	2,612
りそなホールディングス	2.1	3.7	2,635
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.5	2,798
横 浜 銀 行	1	1	780

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.5	132	
証券・商品先物取引業 (6.4%)				
大和証券グループ本社	1	1	959	
野村ホールディングス	4.5	5.6	4,727	
保 険 業 (8.5%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.6	0.4	1,789	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	0.5	1,960	
第 一 生 命 保 険	0.4	0.6	1,421	
東京海上ホールディングス	0.2	0.2	1,014	
T & Dホールディングス	0.6	0.7	1,354	
サ ー ビ ス 業 (0.4%)				
楽 天	—	0.2	380	
合 計	株数・金額	56	61	88,708
	銘柄数<比率>	60	58	<97.5%>

- (注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 88,708	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,290	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	90,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月8日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	90,998,862
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,647,791
株 式 (評 価 額)	88,708,470
未 収 配 当 金	642,600
未 収 利 息	1
(B) 純 資 産 総 額 (A)	90,998,862
元 本	42,076,820
次 期 繰 越 損 益 金	48,922,042
(C) 受 益 権 総 口 数	42,076,820口
1万口当たり基準価額 (B / C)	21,627円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は44,554,945円、期中追加設定元本額は18,566円、期中一部解約元本額は2,496,691円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、リバーサル・ジャパン・オープン42,076,820円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末2,1627円です。

■ 損益の状況

当期 (自2014年12月9日 至2015年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	969,623
受 取 配 当 金	967,840
受 取 利 息	374
そ の 他 収 益 金	1,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,908,385
売 買 益	15,849,972
売 買 損	△ 941,587
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	15,878,008
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	35,489,845
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,377
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,461,188
(G) 計 (C + D + E + F)	48,922,042
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	48,922,042